



健康と温泉フォーラム第67回月例研究会資料
「温泉の継続的発展に何をすべきか—有識者・専門家に問う」（専門家からの寄稿文集）

地域活性学会副会長（国土交通省政策統括官）
館 逸志

日本において温泉は古より農閑期の農民が保養のため、戦乱記においては刀傷を癒すため、歴史的に貴賤を問わず伝統療法として活用されてきた。しかしながら、明治維新の近代化の過程において脱亜入欧の時代背景の下、西欧医学偏重の中で、次第に医療の世界からは遠心力が働いてきた。特に戦後の医療保険制度の充実の一方で、温泉利用のコストは療養費制度の評価対象とならず、各地の温泉病院、大学付属の研究施設も減少の一途を辿ってきた歴史がある。

この間、温泉地ではもっぱら観光開発が進み、一時的にブームに乗った豪華な施設整備が進んだ時期もあった。しかし、現在、人口減少、娯楽の多様化が進む中で、温泉地は急速に疲弊してきている。世界では、行きすぎた近代科学療法（対処療法）から伝統療法を見直す統合医療の流れが強まっている。日本においては温泉本来の役割を想起して、それが統合医療の中で伝統療法の中核をなすような進展が望まれる。その第一歩として温泉利用型健康増進施設の医療費控除対象の拡大を受けて、関係諸団体の連携によって具体的に利用拡大を図っていくことがまずは重要ではないでしょうか。

北海道経済連合会地域政策グループ グループ長
関口陽一

温泉地は、時代の変化とともに湯治場から観光地へと転換し、団体旅行客の受け皿として発展してきましたが、バブル崩壊や団体旅行客の減少等も踏まえ、新たな機能の強化が求められています。特に、超高齢社会への対応、また、国際観光市場の拡大に対応した外国人観光客の一層の受け入れが重要になると考えられます。

温泉は、温泉の熱や化学成分による効果のほか、自然豊かな場所に滞在して日頃のストレスから解放されるなど温泉地環境の影響から体によいと考えられており、高齢者、外国人観光客いずれにも人気があります。健康づくりの場、来訪者と住民双方の夢の実現の場、世界の人々が交流する場としての温泉地の機能を今まで以上に強化し、個々の温泉地が持つ資源や魅力を生かしながら温泉地活性化につなげることが期待されます。

立教大学名誉教授 健康と温泉フォーラム顧問
前田 勇

1. 温泉は、自然・文化遺産（Heritage）であり、相続者が自由に活用することが可能な資産（Legacy）とは基本的に異なり、維持・保全することを最大の課題とする資産なのである。「健康と温泉フォーラム」は、とくに温泉が有する人間の「健康」に関わる役割と効果・効能さらに“より有効な利用の仕方”について、広い視点から検討する場と機会を提供することを目的とした組織である。

2. 温泉にはさまざまな種類があり、各地の温泉のもつ効果・効能も多種多様であるが、安易に一般化し地域振興等に利用しようとする試み、また温泉資源を短期の経営資源として活用しようとする事業活動等に関しては、幅広い視点から、より慎重に多角的に検討することが求められる。このような課題に取り組むことを通して、温泉の継続的発展に寄与することを目的として活動を続けたい。

アライアンスとコンテンツの充実
ANA総合研究所代表取締役副社長 小川正人

健康と温泉フォーラムは、心ある温泉地が、集まって互いの課題を話し合い、温泉地の連携を模索する素晴らしい試みである。航空業界では、まず、IATAという組織を作って、共同運送や清算の相互協力を行い、さらに進んでアライアンスという航空連合になって、互いに営業協力し、マイルやラウンジの共同利用を行った。この事は、お客様の利便向上に繋がり、今日の繁栄の礎を築い

た。温泉地もお客様の目線に立って互いの足らざる所を補う温泉地間のアライアンスをもっと強力に進めるべきである。外国から見れば日本列島＝温泉列島というマーケティングでも大きすぎないと思う。また、温泉自体本当に強いコンテンツだが、一日中入っている訳にもいかない。長期滞在に資する酒、食、器、景観、歴史等の外国人が好むコンテンツを自治体などと連携して充実させるべきであろう。これは異業種のアライアンスである。私の関わるONSEN・ガストロノミーツーリズム推進機構がそのきっかけになれば良いと思う。



新たな温泉ネットワーク社会の構築

UBMメディア(株)月刊ダイエット&ビューティ編集
長・スパ&ウエルネスジャパン事業部長 江渕 敦

【IoT】はいま産業界の大きな潮流です。【IoT】
[Internet of Things] とは、あらゆる物がインターネットを通じてつながることによって実現する新たなサービス、ビジネスモデル、またはそれを可能とする要素技術の総称。…(以下略) (コトバンクより)。つまり「**× IT**」で各産業を活性化すること。

さて、いま日本の観光と健康産業活性へ期待の大きい温泉は、ITにも劣らぬカタバルトにもなるのでは。そして、産業の垣根を越えた新しい温泉ネットワーク社会を実現できないか。そのためには、これまで接点がなかった産業や企業に「**× 温泉**」を試みる事が重要でしょう。正に【**温oT**】
【**温泉of Things**】です。温泉、温泉地、温泉人が、これまで以上に自ら出向き、交わり、発信し連携することが求められているように思います。

NPO法人日本スパ振興協会 理事長 岡田友悟

なぜ人は温泉（温泉旅館）に行くのか？それは温泉（液体である温泉）自体に人を癒し、心の平静をもたらす力があるからだと思います。しかしながら、現在の旅行者（利用者）がそれだけで満足

できるでしょうか？温泉の継続的な発展には、当然のことながら温泉地の活性化、一軒一軒の旅館の活性化が不可欠です。

現在の旅行は、インターネットで情報を得て、予約サイトなどを利用した、小グループの旅行、一人旅が多くなっています。一人旅を例にとってみると、旅館はまだまだ予約しにくいですし、料理の内容や時間、布団の上げ下げなど、特に女性の一人旅にはとても不向きです。

夕食においては食べきれないほどのコースが提供され、最後に中居さんが「お粗末様でした。」の一言。朝はビュッフェで寝間着状態のままがやがやと。満腹にはなっても満足は得られない施設がまだまだたくさんあります。

また、温泉による癒しの他に、プロフェッショナルなスパサービスなどはない施設も多く、あってもそれがきちんと打ち出されていなく、ホームページでもわずかしこ紹介されていない施設も多く見受けられます

旅館活性の一つの方向として、旅館にある様々なサービスと地域が有機的につながり、押し付けでないウエルネスサービスを提供し、インバウンドも意識して、来訪者に期待と喜び、満足を提供できるようなメニューとPRの見直し、発信が長期的に集客をするためには必要だと思います。

九州大学名誉教授 温泉療法専門医 牧野直樹

温泉に入浴すると爽快感、満足感があり、心身共にリラックスできます。現在、我が国は高齢化が進んでおり、温泉施設のある自治体では健康寿命の延伸のため温泉を利用した多くの企画が行われている。大分県由布市では65才以上の高齢者4,049名から年齢、性別をマッチングして無作為抽出し5年間のパネルデータ解析を行った。温泉利用して各種の運動（水中運動・シニアエクササイズなど）を行っている群を5年間集計すると医療費が月に-5,839円と有意に少なくなり、明らかに医療費削減効果を認めた。

また、要介護認定率の推移について温泉入浴群および非温泉入浴群について要介護認定率は非温泉入浴群では、入浴群に比べて要介護認定率が4.0倍高く見られた。従って、毎日の温泉入浴は医療費削減効果があり、要介護認定率が低く保たれた。このことは、温泉入浴は健康状態を長く保つことができると思われる。

温泉のもつ地域資源としての多面的な価値への理解を深めること

NPO法人ローカル・グランドデザイン

理事 坂本 誠

フォーラムにご協力いただいている地域を除いて、一般的に自治体行政の温泉に対する理解は些か一面的にすぎると感じます。すなわち、温泉は観光資源であるとの捉え方です。こうした理解が、温泉行政を産業政策の一部門に閉じ込め、時に「温泉の振興は温泉関係者で取り組みればよいもの」という風潮を産んできたのではないのでしょうか。

そもそも温泉は観光資源という以前に、来訪者だけでなく地元住民も含めた老若男女の健康を育む場であり、人々が交わり集うコミュニティ空間であり、文化を紡ぎ育む場でもありました。このような温泉のもつ地域資源としての多面的な価値を積極的に発信し、より多くの人々と理解を共有すること。温泉のもつ多様な可能性を積極的に提案し、それら可能性の実現に向けて自治体関係者も含めてより多くの仲間を巻き込むこと。これが温泉の継続的発展に向けた取り組みの第一歩ではないのでしょうか。

温泉の継続的発展に何をなすべきかー温泉浴槽の情報開示をー

(公財)中央温泉研究所 東京理科大学名誉教授
長島秀行

温泉旅館等で表示している温泉分析書には、源泉の泉温、湧出量、pH、それに温泉成分の分析結果が示されている。しかし、近年の様々な温泉偽装事件を受けて、平成17年の環境省通知（温泉法施行規則の一部改正）により、温泉水に加水、加温、循環ろ過、入浴剤や消毒薬等の添加を行う場合はその旨揭示することが義務付けられ、温泉の情報公開の一步前進となった。ここで問題点としては、源泉から浴槽までにどの程度加水しているかは表示義務はないことである。もし多量に加水すると泉質が変化したり、温泉の定義に当てはまらなくなることも有りうる。平成26年の鉱泉分析法指針改訂では、温泉分析項目として電気伝導率が新たに加わったが、その値は水中に溶けているイオンの総量におよそ比例するので、源泉と浴槽で測定することにより、どの程度加水したかを推定することができる。

温泉地の活性化＝持続性のある事業のために 株式会社日経BP社監査役 米原暢男

小生は健康、あるいは温泉の専門家ではありません。「健康と温泉フォーラム」には「地域振興」に主な興味を持つ者として、参加してきました。個人的には、マスコミの営業担当として、40年近く多くの企業・自治体と関わってきました。殆どの企業・自治体は「バラ色の未来」に恵まれている訳ではありません。多くの問題点を抱え、企業・組織としての持続性を保つために模索を続けています。そうした模索に対する手法の一つが「PDCAサイクル」です。

「PDCAサイクル」の考え方は、P=Plan（計画）、D=Do（実行）、C=Check（評価）、A=Act（修正）を繰り返しながら、事業を成長させていくものです。その中でも、冒頭のP、即ち「計画」の段階が最も重要だと思っています。このプレゼンテーションは、多くの企業が既存事業の再構築、新規事業の開発のために用いる手法の、P＝計画の部分を「衰退しつつある温泉地」を念頭に置きつつ、アレンジしました。今後のご検討の材料になれば、幸いです。

Stage1＝現状分析

- ・ 自らの立ち位置を客観的に分析する
 - 温泉自体＝湯量、効能、歴史
 - 立地条件＝アクセス、競合状況
 - 集客・収益＝過去数年間の状況、近隣競合の状況
 - 宿泊施設＝設備数、収容客数、食事、老朽化
 - 観光資源＝名所旧跡、公園、スポーツ資源（登山・ゴルフなど）、伝統文化・芸能、名産品
 - リスク＝自然災害、人口減少、競合、老朽化、コスト
 - その他＝医療施設・健康増進施設の充実、自治体の柔軟な協力、温泉地以外の競合（客となるべき層の興味が介護施設、スポーツ、海外旅行などに向いているのではないか）

- ・ 関連しそうな情報を幅広く収集する
- ・ 第三者の意見・分析を率直に参考にする

Stage2＝方向性の検討・策定

- ・ 従来の事業、実績に捉われず、幅広い可能性を検討する
- ・ 他（特に近隣）の温泉地との差別化

(=客にとっての魅力) を考える

- ・ その上で特色・可能性を絞り込む
(総花的な方向性を掲げない)
「観光地指向←→保養地指向」
「大衆指向←→秘湯指向」
「地元客指向←→他府県からの流入客指向」
- ・ 付帯施設（宿泊施設・医療機関・介護施設・運動施設など）の必要・将来性
(増改築・廃棄を含め)を検討する
- ・ 諸設備の修理・改築・新築に掛かる負担
(金額・日数・人数)を確認する
- ・ 運営に掛かる負担＝ランニングコスト
(金額・日数・人数)を確認する
- ・ ボランタリーへの依存度を削減しつつ、
ビジネスとしての収支を重視する
- ・ バラ色の未来を描かない。
- ・ 課題・問題点・リスクを顕在化し、
その対策を検討する

Stage3＝体制構築

- ・ 方向性を定めたら、その実現の具体策を、
再度幅広く検討する
- ・ 事業の運営母体（推進機関）を明確にする
- ・ 運営母体を中心に、周辺のステークホルダー
(宿泊施設・地方自治体・
町おこし関係者・観光協会・交通機関など)と
意思統一する
- ・ 地元の関係者（観光施設・医療機関・飲食施設・
マスコミなど）との協力関係を作る
- ・ 様々な地域振興策（ヘルス・ツーリズム、
スポーツツーリズム、ガストロノミー・
ツーリズムなど）との連携を模索する
- ・ 地元ファン（フリークエント・ユーザー）、
支援者を増やす対策を練る
- ・ 周辺の温泉地（競合も含め）、観光施設との協力・
連携を図る
- ・ 高齢者・身体障害者・外国人などへの対応策を
確認する

Stage4＝実施計画

- ・ 計画実現への中長期ロードマップ、収支計画を作る
- ・ 先ず手を付けやすい事項、成功を目論める事項を

検討する

- ・ 広報・宣伝対策（マスコミ、SNS、地元・
県外・海外対策など）を練る
- ・ 実行途上での客、周辺からの反響をフィードバック
するシステムを作る
- ・ 計画の進捗に伴う、見直し・修正の時期を
検討しておく
- ・ 事業の撤退条項、方針変更条件も考えておく

終わりに： 「日本の名湯百選」を見ながら考えるまでもなく、温泉地の現状・将来性は様々です。全ての温泉地が、同じ方向に向かうべきでもなく、同じ活性化の手法を取るべきでもありません。ましてや、他の成功例を模倣すれば良いと言うものではありません。先ずは、冷徹に現状を見据えること。情報収集とリスクの把握を怠らないこと。関係者との意思統一を図ること。情報収集とリスクの把握を怠らないことなどに努め、何らかの独自色と可能性を見出したいと思います。数年先に、ユニークな特徴を持つ温泉地が一つでも増えること。それにより、地域振興の成功例が一つでも増えることを楽しみにしています。

末松千尋（旅行作家の会 ライター）

入湯税を調べていると、NHKの受信料と宿泊施設の問題をはじめ、高い費用を出して耐震改修を行ったがゆえに、高額な固定資産税になってしまったなどなど、（本来なら、旅行者の命を守り、いざというときの地域の防災拠点になるため、工事費に補助を出すだけではなく、固定資産税など税制を優遇してもよいのかなど）入湯税以外にも様々な矛盾や問題があるように思います。もう少し、まじめに取り組む温泉旅館さんの経営が、楽になる方法がある
とよいのですが。



特定非営利活動法人健康と温泉フォーラム

常任理事 合田純人

私達の体には、自然治癒能力が備わっています。温泉は私達一人ひとりに寄り添って、それぞれの体にあった分その能力を優しく補ってくれます。まさに母の胎内で生命を育む羊水も温泉の一つと考えられるのではないのでしょうか？ 私達はこの温泉が持つ自然のチカラと、正面から向き合い、温泉の社会化「制度としての温泉」、「社会資本として温泉」として温泉の健康利用推進を提言してきました。医療費を抑えるため、コストが安く、副作用の少ない温泉療養を介護や疾病予防に、あるいは慢性疾患改善のため、温泉療養を積極的にPRし、又、その経費が医療費控除の対象となる制度の普及のため、温泉利用型健康増進施設の認可条件緩和を、関係各位の協力を得て、平成28年4月より実現することが出来ました。温泉療養に必要な交通費や利用料などの経費が、医療費控除の対象となるこの制度をもっと国民の皆様に使っていただき、利用いただきたいと願うものです。

一方、地域の健康資産である温泉を、官民が一体となって取り組むため、より深く、広く、高い目標を掲げ、かつ現実的な目線で、一步踏み込んで論議する必要があります。月例研究会はそれぞれの学会や関連組織共通の課題解決に向け、あらゆる課題を総合的に検証する連携研究会で、年間10回程度、毎月定期的に開催しています。これら積み重ねてきました論議を踏まえ、療養・保養の交流人口の増大、温泉療養の医療費控除のさらなる推進、増大するグローバル化への対応、温泉療養の医学研究、研究者の育成、そしてその政策推進のための財源の一つとして、今や名目として形骸化された入湯税の戦略的活用などの検証など、浮上してきた多様な課題に対して、国民の皆様の温泉の疾病予防への理解と期待を原動力に、全国の同じ志を有する温泉地に向け、温泉の持つその先導的な理念や政策を発信できればと期待しています。

(Diet&Beauty誌2017年1月号寄稿)



ご寄稿ありがとうございました。

第68回月例研究会のご案内

- 日時：2017年1月25日(水)
13:30~16:30 (受付13:00から)
- 会場：東京文化会館4階大会議室
(JR上野駅公園口前)
- テーマ：「特区の取り組みと温泉活用・湯治型ヘルスケアの推進」
- 講演者：門脇光浩(かどわきみつひろ)
(秋田県仙北市長)



略歴 昭和35年7月26日、旧西木村(現仙北市西木町)生まれ(満56歳) 秋田県立角館高等学校、秋田県立農業短期大学畜産課卒業昭和56年~平成14年、秋田県仙北郡西木村役場職員平成15年~平成21年、秋田県議会議員平成21年、秋田県仙北市長当選平成25年、秋田県仙北市長当選(2期目)

■講演要旨

仙北市が有する玉川・乳頭・田沢湖高原・水沢の温泉郷は多様な泉質に恵まれ、60ヶ所余りの温泉施設と、1日約7,000人の宿泊キャパシティがあります。このうち玉川温泉は国内有数の湯治場で、冬期間も多くの湯治客が滞在していましたが、平成24年の雪崩事故発生後、冬期間の岩盤浴場は閉鎖のままとなっています。現在は、冬期間でも需要が多い野外岩盤浴場の通年再開に向けた要望活動を続けながら、「地方創生特区」の強みを活かし、市民や外国からのお客様に温泉と医療を連携させたヘルスケアの提供プログラムを作成中です。

将来的には、更なる規制緩和を提案し、温泉療養の保険点数化による市民の健康増進を実現したいと思います。

- ・ 国有林野の活用促進
- ・ 高齢者の就業時間の柔軟化
- ・ 農業生産法人に係る農地法の特例活用
- ・ NPO法人の設立手続きの迅速化
- ・ 温泉活用・湯治型ヘルスケアの推進

■ 2016年記念写真



第63回月例研究会（H28.5.9 山中温泉）



健康と温泉フォーラム2016北杜市
（首長サミット会議）H28.10.13



健康と温泉フォーラム2016北杜市(瑞牆山)
H28.10.13-16



熊本震災復興支援交流会 熊本市菊池市
H28.11.9-10

日本の名湯百選連携会議
北海道豊富町H28.9.2-3

